

政令指定都市の活性化施策について

㈱三菱総合研究所戦略情報システム第一部
戦略情報システム室長 窪川 耕 治*
㈱三菱総合研究所戦略情報システム第一部
戦略情報システム室 谷 中 裕 二**

はじめに

1990年を迎え、各政令指定都市では21世紀に向けての施策を基本計画、中期計画等としてとりまとめている。

本レポートでは、新しい時代に向けての社会経済の潮流を各都市がどう捉えているか、また、それに対してどう対応しようとしているかを長期計画等から紹介し、最後に広島への若干の提言を行う。

新しい時代の潮流

今日、我が国の社会経済状況は、経済の安定成長、好景気の長期化の中で、21世紀に向けて現在も進展しつつある国際化、高度情報化、技術革新、高齢化、価値観の多様化・個性化等がより一層の速度でもって押し寄せようとしている。

一方、国土構造は、情報通信や交通手段等の発達による人口や中枢管理機能の東京一極集中化による地方活力の相対的低下を招いている。

活性化のシナリオ

次表は、各都市の長期計画に盛り込まれた都市像、基本課題、都市の構造、施策体系をまとめたものである。苦心された表現ではあるが、全てを網羅（要求）することで、各都市はほぼ同じような

内容となっている。

活性化へ向けてのシナリオは、都市を人・物・情報を取り込み、加工し、そして新たな付加価値を付けて外へ送り出すための装置としてとらえ、装置の機能（都市機能）を高めることによって都市の中枢性・拠点性を強化し、圏域ブロックにおける広域的役割を増大させ、都市・地域の自立的発展を目指すこととなっている。この考え方は新しいものとは言えないが、キーワードは新たな時代への変化に対応して「先端技術産業の振興・研究開発機能の強化」「国際化」「高度情報化」となっている。

各キーワードについては次のように示されている。

1 先端技術産業の振興と研究開発機能の強化

我が国の経済は21世紀に向けて、ソフト化・サービス化、産業の新分野への拡大という方向で進展している。

地域経済については、都市間の経済格差が一層広がりがり、地域の対応次第では雇用問題などの厳しさが増大していくことが懸念されている。

各都市ではこのような社会、経済環境の変化に対応し、産業の質的転換を含めた各産業の均衡ある発展を目指しているが、基本的な方向としては、①先端技術産業・都市型産業の導入・育成②既存産業・中小企業の経営基盤・技術開発能力の強化となっている。

このためにハード、ソフト両面にわたる支援施策が用意されているが、とりわけ先端技術産業が他の産業への影響が大きいこと、地域の産業構造の高度化に寄与することを踏まえて、その育成・振興を図ろうとしている。

また、研究開発機能が産業の支援のみならず、

* 広島大学経済学部附属地域経済研究センター客員研究員

**広島市開発局より㈱三菱総合研究所へ派遣（1989.4～1990.3）

各都市の長期計画の概要

都市名	都市像等	基本課題	都市の構造	施設体系
札幌	<ul style="list-style-type: none"> ・北方圏の拠点都市 ・新しい時代に対応した生活都市 	<ul style="list-style-type: none"> ・北の風土特性を生かす ・国際性を高める ・産業の競争力を高める ・生活の快適性を高める ・伸びやかな札幌人をはぐくむ 	一点集中型の都市構造から多中心核都市形態へ誘導する	<ul style="list-style-type: none"> ・都市空間計画 ・交通計画 ・産業振興計画 ・生活環境計画 ・生涯教育計画 ・生涯福祉計画 ・市民交流計画
仙台	<ul style="list-style-type: none"> ・新しい杜の都 ・健康福祉都市 ・産業情報都市 ・国際学術都市 ・教育・文化都市 	<ul style="list-style-type: none"> ・東北の中核都市づくり ・しあわせのまちづくり 	一点集中型の都市構造から多核的都市構造へ転換する	<ul style="list-style-type: none"> ・百万人の未来を支える都市づくり ・豊かで活力のある都市づくり ・国際交流の輪を広げる都市づくり ・やすらぎと潤いのある街づくり ・ふれあいと思いやりを大切にするまちづくり ・生きがいと創造性を生みだすまちづくり
川崎	<ul style="list-style-type: none"> ・平和都市 ・自治都市 ・勤労・庶民都市 ・福祉都市 ・環境都市 ・国際科学文化都市 	<ul style="list-style-type: none"> ・ふれあいの都市づくり ・ひらかれた自立都市づくり ・分節連鎖都市としての地域特性を踏まえた都市づくり 	分節連鎖都市としての地域特性を踏まえた都市づくりを推進する。	<ul style="list-style-type: none"> ・生涯にわたる市民生活の充実 ・地域生活圏の充実 ・都市環境の整備 ・国際科学文化都市づくり ・自治行政の確立
横浜	<ul style="list-style-type: none"> ・ヒューマンで活力に満ちた300万人都市 	<ul style="list-style-type: none"> ・国際文化都市をめざして ・産業情報社会に向けて ・活力ある高齢化社会に向けて ・豊かな都市環境の創造 ・自立性の高い都市の形成 ・共生と連帯をめざして ・効率的な行政の推進 ・民間活力の活用 	一点集中型の都市構造から多核的都市へ転換する	<ul style="list-style-type: none"> ・心豊かな市民 ・健康な市民 ・ふれあいのある住みよい街 ・安全で快適な街 ・いきいきとした都市
名古屋	<ul style="list-style-type: none"> ・安全で快適なまち ・文化の香り高いまち ・豊かで活気のあるまち ・心のふれあいとつながりのあるまち 	<ul style="list-style-type: none"> ・望ましい都市の姿（都市像）の実現 ・名古屋の役割を果たす ・名古屋大都市圏の中核都市 ・太平洋岸の代表的都市 ・国際的に開かれた都市 	一点集中型の都市構造から開かれた都市構造を形成する	<ul style="list-style-type: none"> ・市民の福祉と健康 ・都市の安全と環境 ・市民の教育と文化 ・市街地の整備 ・市民の経済

都市名	都市像等	基本課題	都市の構造	施設体系
京 都	「伝統を生かし創造を続ける都市・京都」 ・住みよいまち ・産業のまち ・福祉のまち ・芸術のまち ・教育のまち	・都市活力と市民生活 ・地域社会の変ぼうと市民生活 ・高齢化社会と市民生活 ・高度情報化社会と市民生活	一点集中型の都市形成を改善し、地域の連合体としての都市形成を図る。	・健康と福祉 ・労働と消費生活 ・産業 ・教育と学術研究 ・文化 ・安全と供給・処理 ・都市空間の整備
大 阪	・快適な生活ができるまち ・広域的な役割を果たすまち ・新しい文化をつくるまち	・環境保全 ・生活基盤の整備 ・市民福祉の増進 ・新しい文化の創造	一点集中型の都市構造から多心型の都市形態に変革する	・住宅・社会教育 ・文化振興 ・公園・緑化・体育 ・スポーツ・消費生活 ・水道・社会福祉 ・下水道・保健・医療 ・エネルギー ・中小企業 ・廃棄物等処理 ・通信・環境保全 ・学校教育 等21項目
神 戸	・人間都市 ・市民主体都市 ・人間環境都市 ・人間福祉都市 ・市民文化都市 ・国際・情報都市	・神戸経済の活性化 ・魅力ある都市環境の創造 ・心豊かな生活の実現 ・インナーシティ対策の強化 ・高齢化社会への対応 ・国際化の推進 ・情報都市づくりの推進 ・民間エネルギーの活用	一点集中型の都市構造から複眼的都市構造をめざす	・港都ルネサンス構想 ・都市アメニティ倍増構想 ・生きがいタウン構想
広 島	・国際平和文化都市 ・平和都市 ・文化都市 ・国際都市	・平和を基調に、世界に開かれたまちづくり ・自然を守り、生かすまちづくり ・安全で快適なまちづくり ・健康で、幸せに暮らせるまちづくり ・豊かな人間性をはぐくむまちづくり ・新たな時代を開く活力あるまちづくり	一点集中型の都市構造から多心型都市構造への転換を図る	・平和を基調に、世界に開かれたまちづくり ・自然を守り、生かすまちづくり ・安全で快適なまちづくり ・健康で、幸せに暮らせるまちづくり ・豊かな人間性をはぐくむまちづくり ・新たな時代を開く活力あるまちづくり
北九州	「水辺と緑とふれあいの“国際テクノロジー都市”」 ・快適居住都市 ・福祉・文化都市 ・国際技術情報都市 ・交流都市 ・学術・研究都市	・均衡に配慮した集中型都市	均衡に配慮した集中型都市を目標とする	・快適居住都市 ・福祉・文化都市 ・国際技術情報都市 ・交流都市 ・学術・研究都市

都市名	都市像等	基本課題	都市の構造	施設体系
福岡	<ul style="list-style-type: none"> ・自律し優しさを共有する市民の都市 ・自然を生かす快適な生活の都市 ・海と歴史を抱いた文化の都市 ・活力あるアジアの拠点都市 	<ul style="list-style-type: none"> ・国際化への対応 ・情報化への対応 ・高齢化社会への対応 ・中枢機能の強化と産業の活性化 ・快適な都市環境の創造 ・個性ある文化の創造 ・心かようコミュニケーションづくり ・市民によるまちづくり 	一点集中型の都市構造から多核的な都市構造形成を目指す	<ul style="list-style-type: none"> ・自律し優しさを共有する市民の都市 ・自然を生かす快適な生活の都市 ・海と歴史を抱いた文化の都市 ・活力あるアジアの拠点都市

広域的なサービスの提供、人材の育成・定着、新たな情報の創造・発信を行うことから、都市の中核性を高めるうえで不可欠と捉えており、産・官・学の連携をとりつつその機能強化を図ることとしている。

先端技術と研究開発が示すことは労働集約型から知識集約型つまり「頭脳」部分を都市に取り込むことである。

先端技術産業の集積と研究開発機能の強化の取り組みとしては①基盤・受け皿づくり②支援システム・体制の充実③人材の養成があげられるが、有力な施策として研究開発機能、人材育成機能、ビジネス・インキュベータ機能、交流・情報提供機能等をトータル的に有する拠点いわゆるリサーチパーク、リサーチコア、テクノパーク等の整備が計画されている。

2 国際化への対応

我が国の国際的地位の向上と国際的な相互依存関係が深まる中で、その果たすべき役割は増大してきており、本格的な国際化の時代を迎えているが、国レベル、政治レベルだけでは対応できなくなっており、地域、市民といった都市レベルの国際交流がきわめて重要と捉えている。

また、交通、通信手段の発達、人・物・情報等の交流を飛躍的に拡大させることにより、経済、学術、文化、芸術、観光等あらゆる面での国際交流が日常化する方向にある。

こうした都市レベルの国際化は、新たな刺激の享受、経済面での活力を生み出すとともに、特に都市の魅力や知名度を向上させることから活性化

にとって不可欠なものとして位置づけられている。

国際化の取り組みとしては①都市・市民による国際交流活動②コンベンションシティづくりに代表される国際交流の基盤整備③国際交流推進組織、体制の充実等の国際交流の環境、体制づくりとなっている。

国際交流の方向としては、これまでの実績を踏まえつつ、社会経済の伸びが著しいアジア太平洋地域への展開が志向されている。

3 高度情報化

近年我が国においては、経済のソフト化・サービス化、国際化、市民サービスの多様化等社会情勢の変化にともなって、「情報」の持つ価値が増大するとともにその全国的なネットワーク化が民間を中心に進行している。

また、電気通信分野における技術の進歩により、情報化の進行を早め、多様な情報をより高速・大量に伝達することが可能となっている。

このような状況にあっては、情報の収集・加工・発信について独自のシステムを構築し、情報センターとしての機能を有することが、都市の中核性・拠点性を高めるために必要ととらえている。

情報化の取り組みとしては①情報通信基盤の整備②情報システムの構築③情報化に対応した人材の養成④情報の収集・加工・発信・交流機能の強化⑤情報処理・サービス産業の振興⑥情報化に伴い派生する諸問題への対策・ルールづくりとなっている。

都市整備の方向

我が国の国土構造は、四全総にも示されたとおり、東京一極集中を是正し、多極分散型へ転換し均衡ある発展が求められている。

これに対応して各都市では、「先端技術産業の振興・研究開発機能の強化」「国際化」「高度情報化」をキーワードに都市の中核性・拠点性を高め、都市の活力を継続・発展させる施策を展開しているが、受け皿となる都市の整備方向は都心部・副都心・地域生活拠点に都市機能の適正な配置を行った多心（多核、多中心核）型の都市構造の形成を図ろうとしていることが特徴として挙げられる。

なお、北九州市では、昭和38年の5市対等合併当初から志向していた多心型都市によって逆に都心部の強化（百万都市の顔づくり）が十分成されなかったことを踏まえ、今後の都市経営の基本的方向を「均衡に配慮した集中型都市」としており、他都市との微妙な違いを示している。

各都市の具体的プロジェクト

各都市の共通的な取り組みを見てきたが、次に具体的プロジェクトから各都市の動向を見てみる。

札幌市

「札幌テクノパーク」

札幌市では、情報化、技術革新等の社会変化に積極的に対応した産業振興及び札幌の特性を生かした技術開発を推進している。

このため、札幌テクノパークを先端技術の集積拠頭に位置づけ、エレクトロニクス産業の振興及び先端技術の応用による既存中小企業の技術強化を図り、札幌市における産業構造の高度化を促進することとしている。

第1期として敷地面積約12haに、研究開発支援施設の札幌エレクトロニクスセンターを中核に土地分譲により、市内企業及び大手企業20社を誘致した。

雇用の増加、研究開発等による頭脳集積がなさ

れるとともに、他の自治体に先駆けて建設したことによる知名度の高さで企業の北海道進出の足がかりとなっている。

第1期の成功により隣接地に於て第2期、さらにオーダーメイド方式によるハイテクビル真栄の建設が行われている。

仙台市

「東北イテリジェント・コスモス構想」

仙台市では、首都機能を分担しながら、東北の発展をリードする役割に応える新しい中枢都市づくりをめざしているが、都市づくりにあたっては、特に東北イテリジェント・コスモスの中枢都市として世界的な学術・技術・情報都市の形成を図ることが必要とされている。

東北イテリジェント・コスモス構想は、新潟県を含む東北7県の産・学・官が一体となり、21世紀における日本の学術・技術・情報拠点を東北に構築しようとする計画であり、四全総においてもナショナルプロジェクトとして位置づけられている。

仙台市では推進母体である第三セクターのイテリジェント・コスモス研究機構（ICR）およびR&D3社（加工米育種研究所、小電力高速通信研究所、アモルファス・電子デバイス研究所）が既に設置されて研究・開発を進めている。

川崎市

「マイコンシティ」

「KSP（かながわサイエンスパーク）」

川崎市は、「21世紀に向けた新しい工業都市の創造」として、電子化機械工業を主軸とする研究開発型・高付加価値型工業都市（＝情報頭脳都市）への展開を目指している。

マイコンシティは、新時代を担うマイクロコンピュータ関連企業（機械系製造業、ソフトウェア業）の研究、開発、設計、施策業務（無公害）団地を形成するものである。パートI地区（約17.62ha）、パートII地区（約3.1ha）があるが、パートI地区には50～60社の立地が予定され、パートII地区では既に9社が立地し、操業が開始されている。

KSPは、21世紀に向けた創造活動（研究開発）

拠点を狙った「都市型サイエンスパーク（リサーチコア）」である。施設はラボ、インキュベーター、人材育成、交流施設を中核としたイノベーション・センターとテナントビルとしてのR&Dビジネス・パークからなっている。

横浜市

「みなとみらい21」

みなとみらい21は、横浜市の自立性を高めるための都心部強化、港湾機能の強化、首都圏における業務核都市の推進を先導する拠点として、業務、商業、文化、居住、国際交流、ウォーターフロント、港湾関連機能を有する新しい都心づくりを行う計画である。

計画対象区域186ha、居住人口1万人、就業人口19万人を設定している。

横浜博覧会の開催を起爆剤に各種公共施設が完成・建設されており、また、国際化に対応する機能として国際会議場の建設や国際熱帯木材機関（ITTO）の設置をはじめとして各種国際機関の誘致を進めている。

総事業費は、基盤整備事業費約3千3百億円、その他民間セクターを含めた事業費約1兆6千7百億円の合計2兆円の大規模プロジェクトである。

名古屋市

「志段味ヒューマン・サイエンス・タウン」

名古屋市は、“世界的な産業技術の中核圏域”を目指す名古屋大都市圏の中核都市として、①研究開発機能の強化②人材育成③技術交流の促進④まちづくりの技術の強化を柱とした技術集積都市づくりを進めている。

志段味ヒューマン・サイエンス・タウンは、計画対象面積約780haにおいて、快適な空間の形成、サイエンスパークの建設、都市基盤の整備を行い、居住、研究開発・生産、商業・業務、文化、スポーツ・レクリエーションなどの機能が調和する新しいまちづくりを進める計画である。

このうち、サイエンスパークにおいては、21世紀に向けた新たな研究開発拠点整備のため公的試験研究機関、民間研究所など学術・研究機関の立地、研究開発型企業、情報関連産業など先端技術産業の誘致、また、研修・交流機能を有するセミ

ナーハウスなどの整備を行うこととしている。

京都市

「平安建都1200年記念事業」

平安建都1200年記念事業は、京都市が平成6年（1994年）に平安建都1200年を迎えるにあたり、21世紀に向けての京都の新たな飛躍とするために、都市基盤の整備、産業の活性化、文化の創造など総合的なまちづくりを行う計画である。

基本テーマに①新しいまちづくり②交通・情報通信網の整備③産業の振興④生活環境と地域社会の整備⑤文化の継承・発展という5つの課題を掲げ、これに基づき記念事業、関連事業、特別記念事業を設け京都市、京都府、経済界が一体となって進めることとしている。

記念事業、関連事業としては、京都市国際交流会館、京都府総合見本市会館（パルスプラザ）等が既に建設されているほか、京都リサーチパークと関西文化学術研究都市の中間に、計画対象面積127haの科学、先端技術拠点を核にした新しいまちづくりを目指す「洛南新都市」の開発計画等が動き出している。

大阪市

「テクノポート大阪」

テクノポート大阪は、国際情報都市、産業文化都市としての大阪市を先導する拠点として、情報通信機能、先端技術開発機能、国際交易機能を備えるとともに、文化、スポーツ・レクリエーション、居住機能を持った中核都市を臨海部の埋立地に建設する計画である。

計画対象区域775ha、居住人口6万人、就業人口9万2千人を設定し、南港地区、北港北地区、北港南地区それぞれで埋立・造成が進んでいる。

既に南港地区160haのうち90haが利用可能となっており、国際見本市会場のインテックス大阪、衛星通信アンテナサイトの大阪テレポートをはじめとした企業・施設の進出が始まっている。

総事業費は、公共投資約9千億円、民間投資約1兆3千億円の合計2兆2千億円の大規模プロジェクトである。

神戸市

「六甲アイランド」

神戸市は、国際情報都市として発展していくための拠点として海上都市地域を位置づけ①21世紀にふさわしい海上都市づくり②国際機能・情報機能の集積③未来を先取りした都市機能の導入を基本方針とした整備を行っている。

六甲アイランドは、①流通の拠点として、近代的埠頭、ACCT、国際流通ゾーン等の整備②新たな都市活力として、輸出・加工型や都市型産業の誘致、情報センター・常設展示場の整備、情報通信基盤等の整備③未来型の都市として、ニューメディアに対応した住宅の供給、国際色豊かなまちづくり、教育・文化・レクリエーション施設等の整備を行い、多種機能型複合都市を建設し、ポートアイランドに続く第2の海上都市を創出する計画である。

計画対象面積580ha、居住人口3万人を設定している。

既に港湾施設の稼働開始、港湾関連用地・工業用地への企業進出が行われており、都市機能ゾーンでは2回の事業コンペにより住宅、業務・商業、アミューズメント施設の建設が進んでいる。

広島市

「広島西部丘陵都市」

広島西部丘陵都市は、臨海部の開発とともに、広島が21世紀に向けて飛躍・発展するための内陸部における先導的開発地域として、「住み」「働き」「学び」「憩う」という複合的な機能を有した総合自立都市を建設する計画である。

計画対象面積4,570ha、居住人口10万人を設定している。

導入すべき都市機能に①高質居住機能②保健・医療・福祉機能③都市型産業機能④学術・研究機能⑤スポーツ・レクリエーション機能⑥都市センター機能⑦高度情報通信機能を掲げ、山地部の民間開発、平地部の住民主体のまちづくり及び行政による総合調整・基幹的公共施設整備によって進められている。

21世紀初頭の都市の概成を目指しているが、平成6年に開催される広島アジア競技大会を第1期都市開発のターゲットに位置づけている。

北九州市

「八幡東区東田地区周辺整備計画」

北九州市はこれまで主に工業の生産活動を通じて発展してきたが、近年の産業の急激な変化によって極めて厳しい経済環境の中にある。人口の減少さらには近隣の県都福岡市の急成長により相対的に地域における活力を低下させている。

このため、都市活性化の課題として①工業の先端技術化、都市型工業への移行②魅力ある第三次産業の発展③都心部への人口の呼び戻しのための魅力ある都市機能の整備を掲げている。

八幡東区東田地区周辺整備計画は、計画対象面積約120haにおいて、「アーバンコア八幡」を開発のコンセプトに、レジャー・文化・スポーツ機能、商業・業務機能、ハイテク生産、学術研究、国際交流機能を有する、産業と都市文化が融合した新しい都市核開発を誘導する計画である。

平成元年度に北九州市が基本構想を策定した後、地権者である新日本製鉄等が具体的な開発計画を検討することとなっているが、既に計画区域内においては、新日本製鉄の遊休地33haを活用した、宇宙体験訓練、宇宙旅行体験を提供するテーマパーク「スペースワールド」が建設されており、年間予定入場者220万人で平成2年4月のオープンを予定している。

福岡市

「シーサイドももち」

シーサイドももちは、住宅、文化、スポーツ・レクリエーション施設等の整備及び国際化、情報化等福岡市の活性化に対応した新たな都市機能用地を臨海部の埋立・造成により確保し、「21世紀を目指した活力あるまちづくり」を進める計画である。

計画対象面積約138ha、居住人口1万人を設定し、住宅、教育、情報文化・業務施設等の立地が予定されているが、既にアジア太平洋博覧会を活用して福岡タワー、ウォーターフロントマリゾンが建設されるとともに、ツインドームなどが計画されている。また、アジアの拠点都市としての機能強化を図るため中国、韓国の総領事館、国連大学アジア太平洋センターの誘致等を行っている。

総事業費は造成事業費，民間セクター等の投資を含めて約1兆円の大規模プロジェクトである。

あ と が き

これまでの各都市の共通的な取り組みとプロジェクトを踏まえ，広島活性化に対して若干の私見を述べる。

① ブロック圏域の活性化

都市の発展はもはや1都市内の施策だけでは展開できない時代である。中・四国ブロック全体の活性化に対して，県・市・町・村という行政区域を越えた具体的取り組みを行う必要がある。

② 集客装置の創造

「人・企業」がより多く集まることによって社会経済活動が活発化する。全国的に人や企業を集め得るもの（看板）を創ることが必要である。このため行政としては，あるときは採算性にとらわれないことも必要である。

③ 事業化のスピード

情報化，国際化時代の中では，事業は着手した時点で陳腐化し始める。そこで事業が一年，二年と遅れることは致命的である。社会経済情勢に敏感に反応した事業化のスピードが求められる。

④ 的確なシナリオ

活性化について全国どの都市でも同じような事を考える時代にあつて，都市の独自性はハードな物づくりから事業を行う仕掛け・システムつまりシナリオに求められる。「広島方式」を創造していくことが必要である。

⑤ イベントの活用

博覧会等のイベントは都市活性化の起爆剤となる。平成6年に開かれるアジア競技大会をターゲットにした施策を展開するとともに，イベントを継続して開催することが必要である。

⑥ 基盤整備は手段

基盤整備という言葉が氾濫し，行政の最大の目標となっているようだ。基盤整備はあくまでも活性化するための一手段であることを認識し，行政としての本来の目標をしっかりと検討する必要がある。

⑦ 地域のシンクタンク

地域の活性化・個性化・独自性を求めつつも，施策展開においては東京のシンクタンクに頼る傾向がある。本来，地域の活性化は地域の頭脳による発想から生まれるべきではないか。そういう意味からも中・四国地域におけるシンクタンクのレベルを向上させる必要がある。

主要参考文献

- ・第3次札幌市長期総合計画
- ・仙台市総合計画2000
- ・2001かわさきプラン
- ・よこはま21世紀プラン基本計画
- ・名古屋市新基本計画
- ・京都市基本計画・大阪市総合計画
- ・第3次神戸市総合基本計画
- ・第3次広島市基本計画
- ・北九州市ルネッサンス構想
- ・福岡市総合計画